

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年2月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第11期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社AQインタラクティブ |
| 【英訳名】 | AQ INTERACTIVE INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 小松 清志 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川四丁目12番6号 |
| 【電話番号】 | (03)5769-7270 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 福嶋 謙治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川四丁目12番6号 |
| 【電話番号】 | (03)5769-7270 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 経理部長 福嶋 謙治 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第10期 第3四半期連結 累計期間 | 第11期 第3四半期連結 累計期間 | 第10期 第3四半期連結 会計期間 | 第11期 第3四半期連結 会計期間 | 第10期 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 4,359,767 | 4,369,850 | 1,887,890 | 1,461,822 | 6,180,306 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 187,758 | 659,849 | 276,570 | 124,523 | 13,597 |
| 四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円) | 520,795 | 767,010 | 248,933 | 353,797 | 468,736 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 6,340,675 | 5,585,695 | 6,416,540 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 7,597,855 | 6,900,883 | 7,779,439 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 116,038.54 | 102,730.70 | 117,115.79 |
| 1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失 () (円) | 9,582.96 | 14,113.46 | 4,580.53 | 6,510.09 | 8,625.05 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 83.0 | 80.9 | 81.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 245,549 | 528,390 | - | - | 35,679 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 173,130 | 366,875 | - | - | 114,222 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 61,048 | 67,472 | - | - | 40,908 |
| 現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円) | - | - | 3,244,679 | 2,345,233 | 3,187,648 |
| 従業員数 (人) | - | - | 357 | 404 | 363 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第10期第3四半期連結累計期間、第11期第3四半期連結累計期間、第11期第3四半期連結会計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。また、第10期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 404 | (75) |
|---------|-----|------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（当社グループ外から当社グループへの出向者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | | |
|---------|-----|------|
| 従業員数（人） | 344 | (39) |
|---------|-----|------|

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第3四半期会計期間において302人増加しておりますが、その主な理由は当社の一部の子会社の社員を開発要員の合理化を目的として当社に転籍させたことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 開発実績

当第3四半期連結会計期間における開発実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|----------------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| コンシューマーゲーム事業(受託開発部門) | 507,655 | 80.4 |
| コンシューマーゲーム事業(自社販売部門) | 106,914 | 43.6 |
| アミューズメント事業(受託開発部門) | 149,865 | 229.3 |
| アミューズメント事業(自社販売部門) | 290,018 | 210.9 |
| 合計 | 1,054,453 | 97.7 |

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社グループは、ゲームソフト開発事業を主としているため生産実績を定義することが困難なため、生産実績の記載に代えて、開発実績を記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | | |
|--------------------------|---|------------|-----------|------------|
| | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
| コンシューマーゲーム事業 (受託開発部門) | 321,625 | 59.5 | 1,340,738 | 56.9 |
| アミューズメント事業(受託開発部門) | 29,680 | 546.6 | 97,900 | 79.9 |
| 合計 | 351,305 | 64.3 | 1,438,638 | 58.0 |

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社グループが受取るロイヤリティ収入は、受託時に未確定であるため、上記受注高には含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|----------------------|---|------------|
| | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
| コンシューマーゲーム事業(受託開発部門) | 547,810 | 83.1 |
| コンシューマーゲーム事業(自社販売部門) | 397,652 | 144.6 |
| アミューズメント事業(受託開発部門) | 194,840 | 61.1 |
| アミューズメント事業(自社販売部門) | 321,518 | 50.6 |
| 合計 | 1,461,822 | 77.4 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|-----------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社カプコン | 454,591 | 24.1 | 259,241 | 17.7 |
| 株式会社藤商事 | - | - | 169,043 | 11.6 |
| 株式会社タカラトミー | 309,975 | 16.4 | - | - |
| 株式会社スクウェア・エニックス | 245,000 | 13.0 | - | - |
| 株式会社ニューギン | 190,200 | 10.1 | - | - |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額の記載をしていない期間については、10%未満のため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当四半期連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの四半期連結会計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

売上高

当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,461百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

主な要因として、コンシューマーゲーム事業においては、自社タイトルを国内で1タイトル（前年同四半期は2タイトル）、北米地域で2タイトル（前年同四半期は3タイトル）と新規の発売タイトル数は前期と比べ少なかったものの、平成21年7月からネットワークコンテンツ販売「ブラウザ三国志」のサービスを開始し順調に会員数が増加しており売上高に寄与しております。またアミューズメント事業においては、キッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」について新弾導入が前年同四半期会計期間中には2回あったものの当第3四半期は1回だったこともあり前年同四半期と比べ販売枚数が減少しております。

営業損失

当第3四半期連結会計期間の営業損失は、132百万円（前年同四半期は288百万円の営業利益）となりました。

主な要因として、コンシューマーゲーム事業自社開発部門において平成21年7月からサービスを開始したネットワークコンテンツ販売「ブラウザ三国志」の初期コストが負担となり売上高は順調に伸びているものの収益化には至らなかったことや、コンシューマーゲーム事業受託開発部門における新規受託案件の契約締結遅れや、アミューズメント事業自社販売部門における「ポケモンパトリオ」が前年同期に比べ販売枚数が減少したことや、12月から販売を開始したメダルゲーム機器「みんなでダービー」の開発初期コストの負担などによるものであります。

経常損失

当第3四半期連結会計期間の経常損失は、為替差益等の計上があったものの上記の営業損失の計上により124百万円（前年同四半期は276百万円の経常利益）となりました。

四半期純損失

当第3四半期連結会計期間の四半期純損失は、上記の経常損失の計上に加え、一部の債権に対して貸倒引当金を計上してはいたしましたが、その債権が回収されたことを受け貸倒引当金戻入額を計上したほか、税効果会計における繰延税金資産において見直しを行い評価性引当額の計上金額が増加したこと等により353百万円（前年同四半期は248百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

<コンシューマーゲーム事業>

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、国内において11月にP S P向けソフト「ひぐらしのなく頃に雀」を発売し、北米販売子会社XSEED JKS, Inc.からは「JU-ON」他2タイトルの発売を行ったほか、過去発売タイトルのリピート販売や海外パブリッシャーへの販売許諾による収入等がありました。また、平成21年7月からサービスを開始したネットワークコンテンツ販売「ブラウザ三国志」が順調に会員数を増やし売上に貢献したことなどにより、売上高397百万円となりました。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内大手パブリッシャーからの受託開発は順調に開発が進行しております。また、海外大手パブリッシャー向けに企画提案してありました受託案件につきましては、交渉に時間を要したものの一部契約に至りました。結果、売上高547百万円となりました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高945百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業損失39百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となりました。

<アミューズメント事業>

アミューズメント事業自社販売部門につきましては、キッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」において、11月より第11弾パックコレクション「決戦！カイオーガ・グラードン編」を投入しております。また、12月に当社初のメダルゲーム機器「みんなでダービー」の発売を開始しており、結果、売上高321百万円となりました。

アミューズメント事業受託開発部門につきましては、株式会社マイクロキャビンによる遊技機向けソフトウェアの開発、納品が順調に進捗したことにより、売上高194百万円となりました。

上記の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高516百万円（前年同四半期比45.9%減）となり、営業利益につきましては、新規アミューズメントマシンの開発・販売体制の強化を行なったことなどにより、50百万円（前年同四半期比86.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

< 日本国内 >

日本国内につきましては、コンシューマーゲーム事業において自社タイトルを1タイトル新規に発売したほか、海外への当社タイトルのライセンス販売や平成21年7月から開始したネットワークコンテンツ販売「ブラウザ三国志」が順調に推移しました。その他、上半期において企画考案活動等をおこなっていた受託開発の契約締結が行われ売上が計上されております。また、アミューズメント事業において受託開発部門は堅調に推移したものの、自社販売部門において主力商品である「ポケモンバトル」の新弾リリースが当四半期会計期間中は1回（前年同四半期は2回）だったことや12月から発売したメダルゲーム機器「みんなでダービー」の初期開発費用が負担となったことなどにより、売上高1,375百万円（前年同四半期比23.4%減）、営業利益10百万円（前年同四半期比97.6%減）となりました。

< 北米地域 >

北米地域につきましては、XSEED JKS, Inc.において2タイトルを新規に発売したほか前期以前に販売したタイトルの追加販売等により、売上高108百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益1百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間に比べ899百万円減少し、2,345百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、79百万円（前年同四半期は400百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失110百万円や法人税等の支払50百万円があったものの、売上債権の減少141百万円、たな卸資産の減少115百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、63百万円（前年同四半期は12百万円の収入）となりました。これは主に、敷金の返還等による収入79百万円があったものの、有形固定資産の取得85百万円や無形固定資産の取得による支出32百万円、子会社株式の取得による支出25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、38百万円（前年同四半期比48.8%減）となりました。これは主に社債の償還による支出200百万円があったものの、短期借入金の増加141百万円や長期借入金による収入100百万円等によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、165百万円であります。これはコンシューマーゲーム事業に関する研究費124百万円のほか、アミューズメント事業に関する研究費41百万円が計上されたものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、「ニンテンドーDS」や「PSP」等の携帯ゲーム機や「Wii」「プレイステーション3」「Xbox360」等の据え置き型ゲーム機の普及が一巡したことや、世界的な景気低迷の影響を受け、国内の家庭用ゲームソフト市場は厳しい状況となっております。またアミューズメント市場は厳しい環境が続く中、「ポケモンパトリオ」を展開しているキッズアミューズメント分野につきましては堅調に推移いたしました。しかしながら引き続き世界的な景気低迷懸念や国内雇用情勢の低迷などから個人消費が落ち込んだ場合には、エンターテインメント業界もその影響を受けると考えられます。このような環境を踏まえゲーム業界特有のリスク要因としては以下のように考えております。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましてはエンドユーザーである消費者の嗜好の変化や市場動向の変化、開発中のタイトルの対応ゲーム機の普及状況の見込み差異、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合の販売不振などが考えられます。また受託開発部門につきましては、販売先である大手ゲームソフトメーカーの新規タイトルへの投資が慎重な姿勢となっており、受注までに要する期間が長期化する傾向が見られます。また販売先の営業・開発政策動向の変化により売上が変動する可能性や、当社グループの開発進捗の難航による売上計上時期のずれ、納品済みのゲームソフトの瑕疵による修正対応等のコスト発生などが考えられます。

アミューズメント事業につきましては、現在「ポケモンパトリオ」が高稼働率を維持しておりますが、継続的なバージョンアップや追加パックの投入にもかかわらず、その人気維持が難しくなった場合や新規タイトルの投入に時間を要した場合などが考えられます。これらの要因に加え、海外での事業活動を積極的に行うことにより様々な地域性によるビジネスリスクが経営成績に重要な影響を与えると考えられます。

(6) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの中心である家庭用ゲームソフト市場は、各ハードがより幅広いユーザー層に普及したことにより、販売されるソフトのジャンルやゲーム性が多様化し1タイトルあたりの販売本数が減少する一方で、新たなゲーム性が評価されたソフトではメガヒットとなるなど優勝劣敗のつきやすい厳しい競争環境が拡大すると見られます。

このような状況の中、当社グループは、国内はもとより海外展開を視野に入れ、今後シリーズ化できるようなフランチャイズタイトルの創造や他社とのコラボレーションによるコンシューマーゲーム事業の拡大及び新規タイトルによるアミューズメント事業の拡大、ブラウザゲームを主としたオンラインゲームによる収益拡大を目指してまいります。

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい現状においては、投資タイトルを厳選するとともに厳格な進行管理とコスト削減を行い、投資リスクを低下させることで経営の安全性を高めることを優先させ、同部門の収益化に取り組んでまいります。また海外パブリッシャーへのライセンス販売を行うための営業体制強化やXSEED JKS, Inc.にて北米地域における他社タイトルの取り扱いを増加させることで海外市場での収益改善に取り組んでまいります。ネットワークコンテンツ事業につきましては、「ブラウザ三国志」のチャネリング先を拡大することで収益性を改善すると同時に、投資額が比較的少額であるブラウザゲームを中心としたアイテム課金の新規ゲームタイトルを早期に複数立ち上げ収益拡大を目指してまいります。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内外の大手パブリッシャーへ当社グループが得意とするPS3やXbox360といったハイエンド機を中心とした企画提案型営業を行うとともに、更なる技術開発力を強化し、ハイエンドな商品の受託開発実績を積むことで今後も継続的な収益確保に取り組んでまいります。

アミューズメント事業につきましては、「ポケモンパトリオ」の高稼働率維持のための継続的な企画提案とソフト開発を行うとともに、新規のアミューズメントコンテンツ創造に向けて、開発販売体制の強化を行うことでコンシューマーゲーム事業と並ぶ事業となるよう早期の拡充を図ります。また遊技機向けソフトの受託開発契約の拡大に向け、当社グループの開発リソースを有効活用することで開発体制の強化に取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、販売用目的のソフトウェアの開発に注力したことにより無形固定資産が増加したものの、売上債権の回収による受取手形及び売掛金の減少や受託開発の開発成果物納品による仕掛品の減少、税効果会計における繰延税金資産の評価見直しによる減少等により、前四半期連結会計期間末に比べ438百万円減少し6,900百万円となりました。負債は短期借入金及び長期借入金の増加等があったものの、一年以内償還予定の社債の減少等により前四半期連結会計期間末に比べ84百万円減少し1,315百万円となりました。純資産は四半期純損失の計上等により、前四半期連結会計期間末に比べ353百万円減少し5,585百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況に関しては、(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客満足度の高い、高品質な商品作りを通じてブランド構築を行ない中長期的な成長を狙うことが重要な経営課題であると考えております。

その為、以下の4つを経営方針とし継続的な企業価値向上に努める所存です。

世界

- ・世界の人々に愛され喜ばれる商品・サービスの提供を目指します。

ブランド（信頼と付加価値）

- ・遊んで楽しいにプラスアルファの価値創造を目指します。

コミュニケーション

- ・新たな「遊び」を中心とするユーザーコミュニティの創造を目指します。

機会（時間と場所）

- ・様々なライフスタイルへの対応を目指します。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 160,000 |
| 計 | 160,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 54,346 | 54,346 | 東京証券取引所第二部 | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 54,346 | 54,346 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年8月26日臨時株主総会及び平成17年10月27日取締役会決議

| 区分 | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 214 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 214 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 60,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成19年11月1日 至平成24年8月31日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 60,000 資本組入額 30,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)5 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分(新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数(又は1株当たり払込金額)} \times \text{処分する自己株式数(又は1株当たりの処分金額)}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株当たりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株当たりの新株式の発行価格(商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。)又は自己株式の処分価額(当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。)をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成18年4月20日臨時株主総会及び平成18年4月27日取締役会決議

| 区分 | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 590 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 590 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 240,000 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成20年5月1日 至平成25年4月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 240,000 資本組入額 120,000 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)5 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | (注)5 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算定式を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後発行株式数} = \text{調整前発行株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の

端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、当社が調整前の行使価額を下回る価額で新株式の発行又は自己株式を処分（新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前払込金額} + \text{新発行株式数（又は1株当たり払込金額）} \times \text{処分する自己株式（又は1株当たりの処分金額）}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

上記調整式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数をいい、当社の保有する自己株式数は含まないものとする。また、その時点における行使価額を下回る価額により新株式の発行又は自己株式の移転を受けることができる新株予約権又は新株予約権が付された新株予約権付社債の発行が行われる場合にも上記調整式によって調整される。この場合において、1株当たりの払込金額は、当該新株予約権を行使した場合の1株当たりの新株式の発行価格（商法第280条ノ20第4項の定義による。以下同様とする。）又は自己株式の処分価額（当該新株予約権の発行価額と当該新株予約権の行使の際の払込額の合計額をいう。以下同様とする。）をいう。

4. 当社が他社と吸収合併を行う場合において、合併契約書により新株予約権を存続会社において承継することが認められたとき、又は当社が会社分割を行う場合において、分割によって設立された会社若しくは分割によって営業を承継する会社が新株予約権にかかる当社の義務を承継する場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

5. 新株予約権の行使に係わる行使の条件、譲渡に関する事項は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の行使の条件

対象者は当社普通株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された日及び権利行使可能日以後においてのみ、新株予約権を行使することができる。

対象者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員（顧問も含まれる。）の地位を保有していることを要する。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。

対象者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使できない。

その他権利行使の条件については、株主総会並びに新株予約権発行に係る取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

(2) 新株予約権の償却事由および条件

当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で償却できる。

新株予約権の割当てを受けたものが権利行使する前に、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位を喪失した場合、当該新株予約権については無償で償却できる。

(3) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成21年10月1日～平成21年12月31日 | - | 54,346 | - | 3,195,801 | - | 2,793,644 |

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、タワー投資顧問株式会社から平成21年12月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月15日現在で2,740株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、投資タワー顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

| | |
|---------|-----------------|
| 大量保有者 | タワー投資顧問株式会社 |
| 住所 | 東京都港区芝大門1-12-16 |
| 保有株券等の数 | 株式 2,740株 |
| 株券等保有割合 | 5.04% |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 54,346 | 54,346 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 54,346 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 54,346 | - |

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 49,500 | 78,000 | 83,000 | 71,500 | 62,000 | 61,000 | 54,000 | 47,650 | 68,300 |
| 最低(円) | 36,800 | 45,300 | 67,500 | 52,500 | 49,200 | 48,550 | 46,400 | 38,000 | 39,750 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の内訳】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の内訳は、次のとおりであります。

役員の内訳

| 新役名 | 新職名 | 旧役名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-------|-------------------------|-------|------------------|-------|-----------|
| 代表取締役 | 執行役員社長ソフトウェア事業部長 | 代表取締役 | 執行役員社長 | 小松 清志 | 平成22年2月1日 |
| 取締役 | 上席執行役員ソフトウェア事業部長 | 取締役 | | 石井 洋児 | 平成21年8月1日 |
| 取締役 | 上席執行役員アミューズメントコンテンツ事業部長 | 取締役 | 上席執行役員ソフトウェア事業部長 | 石井 洋児 | 平成22年2月1日 |
| 取締役 | 上席執行役員AM事業部長 | 取締役 | 専務執行役員AM事業部長 | 森 啓二 | 平成21年8月1日 |
| 取締役 | 上席執行役員アミューズメント事業部長 | 取締役 | 上席執行役員AM事業部長 | 森 啓二 | 平成22年2月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,445,233 | 3,187,648 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,249,968 | 1,154,508 |
| 商品及び製品 | 57,284 | 48,594 |
| 仕掛品 | 1,205,909 | 1,401,717 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,739 | 810 |
| 繰延税金資産 | 193,141 | 254,083 |
| その他 | 378,613 | 327,915 |
| 貸倒引当金 | 844 | 10,386 |
| 流動資産合計 | 5,531,045 | 6,364,894 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 1 261,385 | 1 160,326 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1 228,305 | 1 348,675 |
| 土地 | 136,953 | 136,953 |
| その他(純額) | 1 9,964 | 1 7,019 |
| 有形固定資産合計 | 636,608 | 652,974 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 191,459 | 188,154 |
| ソフトウェア | 163,282 | 57,474 |
| ソフトウェア仮勘定 | 110,036 | 86,100 |
| その他 | 1,021 | 1,021 |
| 無形固定資産合計 | 465,799 | 332,751 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 85,281 | 87,725 |
| 敷金及び保証金 | 173,521 | 332,086 |
| 破産更生債権等 | 18,970 | 8,983 |
| その他 | 8,627 | 9,006 |
| 貸倒引当金 | 18,970 | 8,983 |
| 投資その他の資産合計 | 267,429 | 428,818 |
| 固定資産合計 | 1,369,837 | 1,414,544 |
| 資産合計 | 6,900,883 | 7,779,439 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 284,153 | 383,939 |
| 短期借入金 | 265,726 | 102,779 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,280 | - |
| 未払法人税等 | 14,343 | 82,858 |
| 引当金 | 30,227 | 64,832 |
| その他 | 533,118 | 438,485 |
| 流動負債合計 | 1,141,847 | 1,272,898 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金 | 83,340 | - |
| その他 | 40,000 | 40,000 |
| 固定負債合計 | 173,340 | 90,000 |
| 負債合計 | 1,315,187 | 1,362,898 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,195,801 | 3,195,801 |
| 資本剰余金 | 2,869,656 | 2,869,656 |
| 利益剰余金 | 453,419 | 313,590 |
| 株主資本合計 | 5,612,037 | 6,379,047 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,366 | 922 |
| 為替換算調整勘定 | 25,668 | 13,350 |
| 評価・換算差額等合計 | 29,035 | 14,273 |
| 少数株主持分 | 2,693 | 51,766 |
| 純資産合計 | 5,585,695 | 6,416,540 |
| 負債純資産合計 | 6,900,883 | 7,779,439 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 4,359,767 | 4,369,850 |
| 売上原価 | 3,043,835 | 3,165,919 |
| 売上総利益 | 1,315,931 | 1,203,930 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,508,133 | 1,855,963 |
| 営業損失() | 192,202 | 652,032 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11,972 | 3,435 |
| 受取配当金 | 346 | 182 |
| 受取開発負担金 | - | 2,679 |
| その他 | 8,716 | 6,383 |
| 営業外収益合計 | 21,035 | 12,679 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,630 | 3,249 |
| 為替差損 | 14,961 | 17,076 |
| その他 | - | 170 |
| 営業外費用合計 | 16,592 | 20,496 |
| 経常損失() | 187,758 | 659,849 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,987 | - |
| 固定資産除却損 | - | 8,532 |
| 開発中止損 | 328,907 | 16,960 |
| 本社移転費用 | - | 31,161 |
| 特別損失合計 | 336,895 | 56,654 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 524,654 | 716,504 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 139,538 | 9,346 |
| 法人税等調整額 | 111,370 | 59,679 |
| 法人税等合計 | 28,167 | 69,025 |
| 少数株主損失() | 32,026 | 18,519 |
| 四半期純損失() | 520,795 | 767,010 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,887,890 | 1,461,822 |
| 売上原価 | 1,119,885 | 996,474 |
| 売上総利益 | 768,005 | 465,347 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 479,365 | 1 597,859 |
| 営業利益又は営業損失() | 288,640 | 132,512 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,288 | 850 |
| 受取配当金 | 346 | 91 |
| 為替差益 | - | 5,518 |
| その他 | 2,471 | 2,734 |
| 営業外収益合計 | 6,105 | 9,195 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,623 | 1,206 |
| 為替差損 | 16,552 | - |
| 営業外費用合計 | 18,175 | 1,206 |
| 経常利益又は経常損失() | 276,570 | 124,523 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 18,042 |
| 特別利益合計 | - | 18,042 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 7,987 | - |
| 本社移転費用 | - | 3,943 |
| 特別損失合計 | 7,987 | 3,943 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 268,582 | 110,425 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 86,755 | 5,702 |
| 法人税等調整額 | 46,638 | 245,370 |
| 法人税等合計 | 40,116 | 239,667 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 20,467 | 3,704 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 248,933 | 353,797 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 524,654 | 716,504 |
| 減価償却費 | 241,887 | 232,152 |
| 開発中止損 | 328,907 | 16,960 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 7,987 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 106,351 | 117,645 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 22,647 | 166,506 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 291,870 | 99,405 |
| その他 | 109,794 | 54,311 |
| 小計 | 107,205 | 463,624 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12,321 | 3,759 |
| 利息の支払額 | 1,630 | 3,142 |
| 法人税等の支払額 | 363,445 | 127,168 |
| 法人税等の還付額 | - | 61,785 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 245,549 | 528,390 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 141,911 | 144,436 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | 183,966 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | 77,537 |
| 定期預金の預入による支出 | - | 100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 600,000 | - |
| 敷金の差入による支出 | 52,762 | 80,013 |
| 敷金の回収による収入 | - | 251,112 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 232,987 | 32,034 |
| その他 | 792 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 173,130 | 366,875 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 46,644 | 169,964 |
| 長期借入れによる収入 | - | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 2,380 |
| 社債の償還による支出 | - | 200,000 |
| 配当金の支払額 | 107,693 | 112 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 61,048 | 67,472 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 3,751 | 14,622 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 129,716 | 842,415 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,374,396 | 3,187,648 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,244,679 | 2,345,233 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--------------------|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式を取得したことにより、株式会社リンクシンクを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の開発については工事完成基準を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は85,639千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ25,817千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
| 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

記載すべき事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、915,267千円です。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、831,761千円です。 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 99,459千円 | 役員報酬 103,540千円 |
| 給料手当 319,095 | 給料手当 367,041 |
| 賞与引当金繰入額 13,063 | 賞与引当金繰入額 16,609 |
| 研究開発費 388,651 | 研究開発費 484,079 |
| 広告宣伝費 235,052 | 広告宣伝費 252,406 |
| 貸倒引当金繰入額 5,063 | 貸倒引当金繰入額 844 |
| 減価償却費 27,030 | 減価償却費 23,452 |
| 支払手数料 123,122 | 支払手数料 229,956 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 36,337千円 | 役員報酬 26,842千円 |
| 給料手当 108,069 | 給料手当 127,351 |
| 賞与引当金繰入額 5,202 | 賞与引当金繰入額 2,445 |
| 研究開発費 115,315 | 研究開発費 165,684 |
| 広告宣伝費 56,179 | 広告宣伝費 39,559 |
| 減価償却費 11,365 | 貸倒引当金繰入額 844 |
| 支払手数料 28,663 | 減価償却費 8,494 |
| | 支払手数料 95,560 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|---|----------|-----------|------------------|---------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,244,679</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,244,679</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 3,244,679 | 現金及び現金同等物 | 3,244,679 | <p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,445,233</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,345,233</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,445,233 | 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 100,000 | 現金及び現金同等物 | 2,345,233 |
| 現金及び預金勘定 | 3,244,679 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 3,244,679 | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,445,233 | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 | 100,000 | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,345,233 | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 54,346株
2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

| | コンシューマー ゲーム事業 (千円) | アミューズメン ト事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 934,172 | 953,718 | 1,887,890 | - | 1,887,890 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 934,172 | 953,718 | 1,887,890 | - | 1,887,890 |
| 営業利益又は営業損失() | 12,610 | 382,270 | 394,881 | 106,241 | 288,640 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

| | コンシューマー ゲーム事業 (千円) | アミューズメン ト事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 945,463 | 516,358 | 1,461,822 | - | 1,461,822 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 945,463 | 516,358 | 1,416,822 | - | 1,416,822 |
| 営業利益又は営業損失() | 39,537 | 50,701 | 11,163 | 143,676 | 132,512 |

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

| | コンシューマー ゲーム事業 (千円) | アミューズメン ト事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,727,902 | 1,631,864 | 4,359,767 | - | 4,359,767 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,727,902 | 1,631,864 | 4,359,767 | - | 4,359,767 |
| 営業利益又は営業損失() | 455,942 | 585,010 | 129,068 | 321,270 | 192,202 |

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

| | コンシューマー ゲーム事業 (千円) | アミューズメン ト事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|--------------------------|------------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,732,240 | 1,637,609 | 4,369,850 | - | 4,369,850 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,732,240 | 1,637,609 | 4,369,850 | - | 4,369,850 |
| 営業利益又は営業損失() | 500,175 | 225,917 | 274,258 | 377,774 | 652,032 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|---------------------------------|
| コンシューマーゲーム事業 | 家庭用ゲーム機向けゲームソフト、携帯型ゲーム機向けゲームソフト |
| アミューズメント事業 | アミューズメント施設向けゲーム機器及び周辺グッズ |

3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)に変更しております。この変更に伴い当第3四半期連結累計期間における「コンシューマーゲーム事業」の売上高が85,639千円増加し営業損失が25,817千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,786,037 | 101,852 | 1,887,890 | - | 1,887,890 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,311 | - | 8,311 | 8,311 | - |
| 計 | 1,794,349 | 101,852 | 1,896,201 | 8,311 | 1,877,890 |
| 営業利益又は営業損失() | 415,014 | 20,132 | 394,881 | 106,241 | 288,640 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 1,353,473 | 108,349 | 1,461,822 | - | 1,461,822 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,649 | - | 21,649 | 21,649 | - |
| 計 | 1,375,122 | 108,349 | 1,483,471 | 21,649 | 1,461,822 |
| 営業利益 | 10,054 | 1,109 | 11,163 | 143,676 | 132,512 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,203,180 | 156,586 | 4,359,767 | - | 4,359,767 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 8,814 | 8,161 | 16,976 | 16,976 | - |
| 計 | 4,211,995 | 164,748 | 4,376,743 | 16,976 | 4,359,767 |
| 営業利益又は営業損失() | 195,328 | 66,259 | 129,068 | 321,270 | 192,202 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 4,016,158 | 353,691 | 4,369,850 | - | 4,369,850 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,362 | - | 25,362 | 25,362 | - |
| 計 | 4,041,521 | 353,691 | 4,395,212 | 25,362 | 4,369,850 |
| 営業損失() | 220,633 | 53,624 | 274,258 | 377,774 | 652,032 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米・・・米国、カナダ
 3. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、受注ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準については、従来の工事完成基準から成果の確実性が認められる開発については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）に変更しております。この変更に伴い所在地別セグメント「日本」における当第3四半期連結累計期間の売上高が85,639千円増加し営業損失が25,817千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

| | 米国 | 欧州 | 計 |
|----------------------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 186,543 | 55,759 | 242,303 |
| 連結売上高（千円） | | | 1,887,890 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 9.9 | 2.9 | 12.8 |

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

| | 米国 | 欧州 | 計 |
|----------------------|---------|----|-----------|
| 海外売上高（千円） | 283,302 | - | 283,302 |
| 連結売上高（千円） | | | 1,461,822 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 19.4 | - | 19.4 |

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

| | 米国 | 欧州 | 計 |
|----------------------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高（千円） | 518,856 | 279,720 | 798,577 |
| 連結売上高（千円） | | | 4,359,767 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 11.9 | 6.4 | 18.3 |

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

| | 米国 | 欧州 | 計 |
|----------------------|---------|----|-----------|
| 海外売上高（千円） | 944,157 | - | 944,157 |
| 連結売上高（千円） | | | 4,369,850 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 21.6 | - | 21.6 |

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（注）2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州：イギリス、スペイン

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 102,730.70円 | 1株当たり純資産額 117,115.79円 |

2. 1株当たり四半期純損益金額等

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 9,582.96円 | 1株当たり四半期純損失金額 14,113.46円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() | | |
| 四半期純損失()(千円) | 520,795 | 767,010 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 520,795 | 767,010 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 54,346 | 54,346 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期利益金額 4,580.53円 | 1株当たり四半期損失金額 6,510.09円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額() | | |
| 四半期純利益又は純損失()(千円) | 248,933 | 353,797 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千円) | 248,933 | 353,797 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 54,346 | 54,346 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

リース取引開始開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載してありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社A Qインタラクティブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

株式会社A Qインタラクティブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。